

世界でもっとも危ない国になったベネズエラ

坂口安紀

●はじめに

3年前のベネズエラ出張時、現地の研究パートナーと市内を車で走行中に、彼女が道端の草むらをさして、つぶやいた。「誘拐された義理の息子の遺体がここでみつかったの」。出張のたびにお世話になり日本に招聘したこともある別の研究者は、勤務先の顔見知りの守衛に誘拐され、自宅やATMで多くの金品を盗まれたのち殺害された。筆者のベネズエラの知人には、上記のように誘拐されたのち殺害された人（本人）が2人、直系親族が殺された人が5人いる。内戦状態ではない国で、これはあまりにも多い。

筆者がベネズエラに初めて赴任した1990年代には、ベネズエラは決して安全な国ではなかったが、殺人事件をはじめとする凶悪犯罪はスラム地域、そして夜間に集中していた。それが過去20年で治安は急速に悪化し、以前は比較的安全といわれた場所や人通りが多い日中の時間帯でも殺人、強盗といった凶悪犯罪が多発するようになった。もはや「安全な場所や時間帯」は街中には存在せず、被害に遭うかどうかは運にまかせるしかない状況である。

●世界でもっとも危険な国の仲間入り

ベネズエラは過去10年ほどの間に、世界でもっとも危険な国の一つになってしまった。治安水準を表すのに標準的に使われる指数である「人口10万人あたりの殺人発生率」は、各国横並びのデータがとれる直近年（2012年）には53.8でホンジュラスについて2位だった。その後ベネズエラの治安は加速的に悪化し、2016年に同指数は91.8にまで上昇した。これは、コロンビア（31.3）、南アフリカ（30.8）、ブラジル（23.8）、メキシコ（21.3）など、劣悪な治安で知られる各国の数倍の数値である（参考文献①、②）。都市別でも、ベネズエラの治安の悪さは際立っている。首都カラカ

スは上記数値が119.87（2015年）で「世界でもっとも危ない都市」となり、上位20都市のうち5市がベネズエラの都市という状況である（参考文献③）。

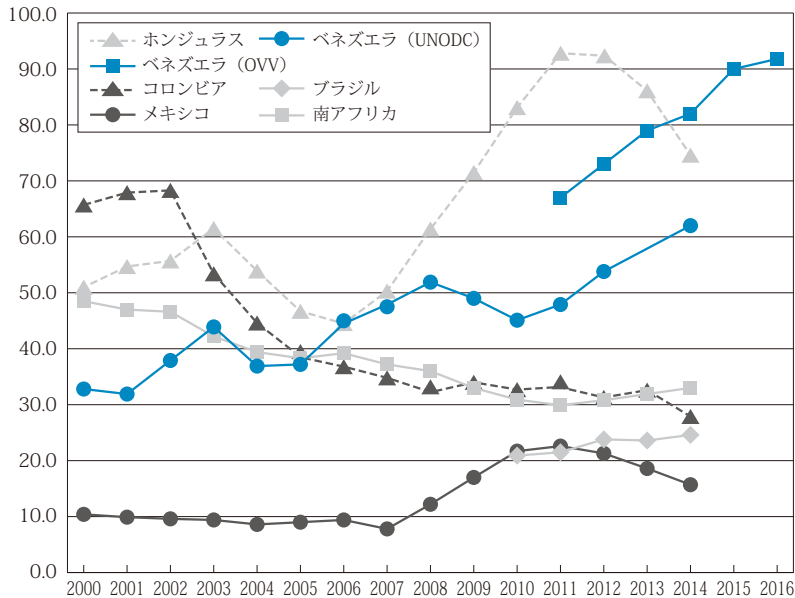
治安の悪さに関する同指数の上位40カ国のほぼすべては、ラテンアメリカ・カリブ諸国（25カ国）とアフリカ諸国（14カ国）で占められている。注目されるのは、これらの国々の大半では、近年この数値が低下しているということである。図1は治安が悪いことで知られるラテンアメリカの国々および南アフリカについて、殺人発生率の推移を示しているが、コロンビアと南アフリカは2000年以降低下傾向が続いている。麻薬戦争で治安が悪化したメキシコも2011年をピークに低下傾向にある。ブラジルについては2009年以前のデータがないが、他の情報ソースによると2000年以降同指数は25前後で安定している。

このように治安が悪いことで知られる国の多くでは2000年以降治安状況が安定（悪化していない）または改善する一方、中米カリブの小国とベネズエラのみが急激な治安の悪化に見舞われている。国連のデータは2014年までのため、図1ではベネズエラについては治安問題を扱うNGO（OVV）のデータも重ねて表記している。2つのデータは推計基準が異なるため数値に開きがあるが、2014年以降も人口10万人あたりの殺人発生率が上昇を続けていることは確認できる。

●治安と経済社会的要因

それでは、何がベネズエラの治安悪化をもたらしたのだろうか。ある国や都市、地域の治安を分析するうえでしばしば説明要因として取り上げられるのが、経済成長率や貧困、そして所得格差であり、これらと治安の間の関係性については数多くの研究がある。しかしながら、2000年代のベネズエラの実験は、それらの経済社会的要因と治安の間の関係性が、さほど単純で

図1 各国の人口10万人あたりの殺人件数の推移



(出所) UNODCのデータベース (<https://data.unodc.org/#state:1> 2017.2.16アクセス) およびベネズエラ暴力監視団 (OVV) のデータOVV (<http://observatoriodeviolencia.org.ve> 2017.3.24アクセス) から筆者作成。

はないことを示している。

図2は、近年のベネズエラの経済成長率と人口10万人あたりの殺人発生率を並べたものである。2004~07年にベネズエラは10%前後の高い経済成長率を維持していたが、その時期に殺人発生率は上昇している。一方、その直後の2008~10年はリーマンショックでマイナス成長に向かっているにもかかわらず殺人発生率は低下し、2011~12年と経済成長率がプラスに転じた際に殺人発生率は再度上昇に転じている。このように図2からは、少なくとも2000~12年のベネズエラでは、経済成長率の鈍化と治安悪化の間に明確な相関性がみいだせない。

同様に、貧困世帯率や所得格差を示すジニ係数と殺人発生率を並べてみても、やはりそれらと治安の間に明確な相関性はみいだせない(参考文献①にグラフあり)。貧困世帯率は2003~09年にかけて54%から26%へと急速に低下し、その後2014年までは20%台を推移していたが、その間殺人発生率は右肩あがりに上昇を続けた。ジニ係数も2000~15年にかけて若干の変動はあ

りながらも低下傾向にあったが、一方で殺人発生率は上昇を続けていたのである。

このように2000年以降のベネズエラの急速な治安の悪化は、経済成長の減速やマイナス成長、貧困、所得格差といった経済社会的状況の悪化からは説明できないのである。

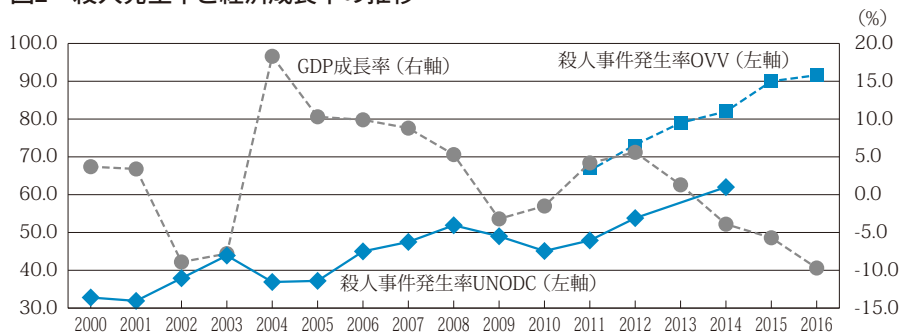
●政治社会的要因

近年のラテンアメリカにおける治安研究では、経済成長や貧困、所得格差といった経済社会的側面からのアプローチにかわり、政治社会的要因から治安を分析しようとする研究が出てきている。メキシコや中米の治安に関する研究では、民主化後の政治闘争の激化や国家(とくに警察、検察、刑事裁判所などの治安当局)の統治能力の低下、地方分権化などが、とくに麻薬カルテルなどの組織犯罪の台頭と同時に起こったことが、治安の悪化をもたらしたと結論づける。ベネズエラの治安

問題に関する研究でも、政治の不安定化、国家制度の脆弱化や機能低下、また警察や軍といった治安当局者による市民への暴力や犯罪組織への関与、麻薬や武器取引、誘拐などを行う犯罪組織の拡大、倫理規範や社会における相互信頼の低下などが指摘されている。

治安研究者ブリセニョ・レオンは、ベネズエラの治安の悪化を、政治の不安定化および国家の制度的脆弱化との関連で3つの時期に分けて分析している(参考文献④)。現在世界でもっとも危険な国の一つとなったベネズエラだが、1960~80年代までの殺人発生率は8~10で推移し、ラテンアメリカ域内では相対的に安全な国の一つであった。それが1989年に殺人発生率が

図2 殺人発生率と経済成長率の推移



(出所) 殺人事件件数はUNODC Statistics (<http://data.unodc.org/#state:0>) およびOVV (<https://observatoriodeviolencia.org.ve>)。いずれも2017.2.14アクセス。GDP成長率はベネズエラ中央銀行ウェブページ(<http://www.bcv.org.ve>) および2015,2016年についてはCEPAL, *Balance preliminar de las economias de America Latina y el Caribe*, (<http://www.cepal.cl>) 2017.1.7アクセス。

上昇を始め、3つの時期を経て段階的に悪化し続け、現在にいたる（図3）。

第Ⅰ期は殺人発生率が2ケタになり20を超えるまで上昇した1989～93年、第Ⅱ期はその後同指数が20前後で安定した1994～98年、そして第Ⅲ期は同指数が急上昇した1999年以降である。治安が悪化した第Ⅰ期と第Ⅲ期はいずれも従来の政治体制や経済政策を大きく転換させる新政権が誕生した年であり、その変化をめぐる政治対立が先鋭化し、政治が不安定化した時期である。1989年はベレス大統領が経済危機からの脱却をめざしてネオリベラル（経済自由化）経済改革を就任直後に開始した年である。それに反発した多くの市民による抗議行動が数百人規模の犠牲者を出したカラカソ大暴動へと発展した。ベレス大統領は与党内あるいは政労使のコンセンサス形成という、過去30年政治的安定をもたらしてきた従来の意思決定メカニズムを無視したため、政治対立を先鋭化させた。1992年には2度のクーデター未遂事件が発生し（1度目の首謀者はのちに大統領に就任したウーゴ・チャベス）、1993年にはついにベレス大統領は失脚に追い込まれた。1958年から選挙による政権交代を安定的に繰り返してきたベネズエラにとっては、任期途中で大統領が失脚するのは初めてであった。このように大暴動や2度のクーデター未遂事件、大統領の失脚など政治社会的不安定が高まったこの時期に、ベネズエラの殺人発生率は上昇を始めたのである。

ベレス大統領失脚後1998年まではカルデラ政権下で政治が一時的に安定を取り戻した。この時期マクロ経済は不安定であった一方、暴動やクーデターなどは発

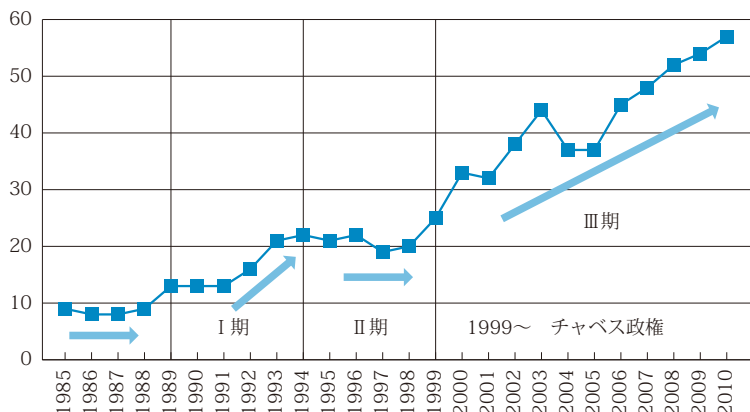
生していない。そして殺人発生率はこの時期は増えもしないが減りもせず、20前後で安定していた。

それが再び上昇を始めるのが、チャベス政権が誕生した1999年である。チャベス大統領は、既存の政治体制の変革を訴え、新憲法制定を公約に掲げて選挙戦に勝利し、公約どおり1年目に新憲法を制定した。新憲法はそれまでの政治のルールを大きく変え、その結果二大政党や政労使のコーポラティスト体制といった既存の政治体制は完全に崩壊した。チャベス大統領はベネズエラ社会を「敵と味方」に二分して、既存の政治経済エリートを「オリガルキー」（寡占支配層）と呼び、彼らが政治や石油収入を独占してきたから大衆層は貧しいのであると、厳しい口調で糾弾して人々の怒りを扇動した。その結果、ベネズエラ社会はチャベス派と反チャベス派の間で二極化を深めていった。

チャベス政権およびチャベス死後（2013年3月）の後継マドゥロ政権下の18年間には、チャベスやマドゥロの退陣を求める反チャベス派による大規模な抗議行進や集会が頻繁に行われ、治安当局および政権を支持する一部の急進的かつ武装した市民との衝突が日常茶飯事となり、多くの死傷者が出ている。2002年4月には反チャベス派の抗議行進に対して発砲があり犠牲者が出たことがきっかけとなり、チャベス大統領が2日間政権を追われる事態となった。同年12月にはチャベス退陣を求める石油部門を中心としたゼネストが2か月と長期化した。その後も大統領に対する不信任投票、多くの反政府派メディアの強制的閉鎖、反チャベス派による抗議行動の頻発とそれに対する当局側の弾圧、反チャベス派政治リーダーの政治的理由による逮捕など、政治的対立は深まっている。

2014年には全国主要都市で発生した反チャベス派による抗議行動と当局やチャベス派市民の衝突で40人以上が犠牲となった。このようにチャベス、マドゥロ両政権下のベネズエラ社会は、常時きわめて強い政治社会的緊張下におかれている。そしてこのように強い政治社会的緊張状態にあるなかでは、経済が年5～10%という高い成長をみせていた時期でさえ殺人発生率が上昇を続けていたのである。

図3 10万人あたりの殺人事件発生率（1985～2010年）



（出所）参考文献④、pp.3236～3239、Table 1、2、3より筆者作成。

●治安当局の機能不全

ベネズエラの治安悪化について、もう一つ重要な要因が、警察、検察、刑事裁判所といった治安当局の制度的脆弱性と機能不全である。その理由としては、警察官らの給与が低いこと、それら組織も政治対立にとりこまれ、昇進や昇給が業務上の評価ではなく政府支持か否かによって規定されることなどから、治安担当者のプロフェッショナリズムやモラルの低下が著しいことが指摘されている。インフレ率が3ケタ、経済成長率がマイナス10%（2016年）という厳しい経済状況で、低賃金を補完するために誘拐などの犯罪に手を染める警察官は少なくない。検察庁長官も治安悪化の原因として警察官による犯罪の増加を認めている。

これらの結果、検挙率や立件率が著しく低下している。1998年には100件の殺人事件に対して110人の容疑者が逮捕されていたが、2007～09年にはわずか9人へと激減している。刑事裁判も停滞し、刑務所収容者のうち裁判待ちや判決待ちなど、有罪が確定していないにもかかわらず収容されている人の割合は2003～05年の53%から2012～14年には73%へと上昇している。これらの結果、ベネズエラでは現在、罪を犯しても逮捕されない、逮捕されても有罪にならない可能性がきわめて高いのである。それが、犯罪の拡大を許している。犯罪被害者に対する調査でも、犯罪を通報しない理由として、当局が何もしない、通報を受付けてもらえない、時間の無駄といった、治安当局に対する不信感が多くあげられている。国家による正義の行使（犯罪者に対する有罪判決と刑罰の実行）が期待できない状況では、それを自ら、あるいは委託犯罪（殺人も含む）というかたちで実行しようとするものもある。そしてその委託先には警察官や軍人が含まれていると、現地の治安調査機関は報告している。

●銃保持の拡大

ベネズエラの治安悪化の背景にはこれ以外にも、社会における銃の蔓延、麻薬取引や先進国への麻薬流通組織の拡大などが重要である。殺人事件の約8割で銃が使用されており、銃管理が治安改善のかぎであることは間違いないが、チャベス、マドゥロ両政権は有効な手段をとれていない。治安が悪化し、警察があてにならない状況では、自身や家族を守るために銃を所持する人は増える。そして警察そのものが社会への銃の

流出源となっている。銃の奪取を目的とした警察官、軍人、警備員などの殺害が増えている。2016年1～5月には163人の警察官ら治安担当者が殺人事件の犠牲となったが、その80%は携帯していた銃を奪われていた。一方では、経済的利益のために銃を横流しする警察官もいる。現在ベネズエラではインスタグラムなどのSNS上に銃のヤミ市場が存在しており、そこで警察官が銃の違法販売を行うという驚くべき状況にある。

●むすび

ベネズエラの治安はきわめて厳しい状況にある。しかし図1でみたとおり、ラテンアメリカでもっとも治安の悪い国であった隣国コロンビアでは過去20年で大きな改善がみられ、それは将来的にはベネズエラの治安回復の可能性に期待をもたせる。とはいえ、コロンビアとベネズエラでは治安悪化の要因や国内外の情勢が異なるため、コロンビアの経験がベネズエラにもあてはまるとは限らない。コロンビアの場合は米国と協力して実施した麻薬取引撲滅作戦の成功や左翼ゲリラとの和平への動きなどが重要であったと考えられる。ベネズエラの場合は、政治対立の克服と政治的安定の回復、治安当局の立て直し、社会における銃管理の徹底が重要になるであろうと考えられる。

（さかぐち あき／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

《参考文献》

- ① 坂口安紀「ベネズエラの治安問題：経済社会的要因から政治的要因への注目」（近田亮平編『新興途上国地域の治安問題に関する基礎理論研究会』調査研究報告書、アジア経済研究所、2017年）。
- ② 国連薬物犯罪事務所（UNODC）（<https://data.unodc.org/#state:1> 2017.2.16アクセス）。
- ③ CCPCSJ, *Metodología del ranking (2015) de las 50 ciudades más violentas del mundo*, 25 de enero, 2016.
- ④ Briceño León, Roberto, “Tres fases de la violencia homicida en Venezuela,” *Ciencia & Saúde Coletiva*, 17 (12), 2012, pp. 3233-3242.